



現代インド・フォーラム



Contemporary India Forum Quarterly Review

2015年 冬季号 No.24

特集: モディ新政権後の地方政治

マハーラーシュトラ州およびハリヤナ州の議会選挙
Decoding the Recent State Assembly Elections
in Maharashtra and Haryana
笠井 亮平(岐阜女子大学南アジアセ研究センター特別研究員)

テランガナ州の創設による同州と
新アンドラ・プラデシュ州の展望
Telangana Bifurcation
Future Prospects of Telangana and New Andhra Pradesh
原島 郁(在チェンナイ日本国総領事館専門調査員)

タミル・ナド州政治情勢
The Political Situation in Tamil Nadu
原島 郁(在チェンナイ日本国総領事館専門調査員)

東部・北東部の州政治からみるモーディー政権の行方
Narendra Modi Government and States Politics in
East and Northeast India
上田 知亮(京都大学特任准教授・国立民族学博物館外来研究員)



公益財団法人 日印協会

THE JAPAN-INDIA ASSOCIATION

<http://www.japan-india.com/>

電子版

- ※ 本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。
- ※ 無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)
- ※ 人名・地名等の固有名詞は、原則として現地の発音で表記しています。
- ※ 政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。
- ※ 各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。
- ※ ご意見・ご感想等は、公益財団法人日印協会宛にメールでお送りください。

E-mail: partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第24号 2015年冬季号

発行人兼編集人 平林 博

発行所 公益財団法人日印協会

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町2-1-14

TEL: 03(5640)7604 FAX: 03(5640)1576

マハーラーシュトラ州およびハリヤナ州の議会選挙

—BJP の躍進と中央政治への影響

Decoding the Recent State Assembly Elections in Maharashtra and Haryana

—BJP's rise and How It will affect Politics at the Centre

岐阜女子大学南アジアセ研究センター特別研究員

笠井 亮平

はじめに

2014年10月にマハーラーシュトラとハリヤナで実施された州議会選挙(両州とも15日投票、19日開票)は、単なる地方レベルの選挙にとどまらない高い重要性を帯びた選挙だった。

第一に、マハーラーシュトラは商都ムンバイを擁し、ハリヤナにもデリーに隣接するグルガーオンやマネッサールをはじめとする工業団地があるように、両州はインド経済の屋台骨を支える存在である。加えて、マハーラーシュトラ州はウッタル・プラデーシュ州に次ぐ大規模州でもある¹。

第二に、今回の州議会選は5月にモディ政権が発足してから初めての本格的な選挙という点で、中央の新政権に対する有権者の評価という性格も帯びていた。

第三に、こうした状況のもと、中央の与党インド人民党(BJP)が両州で初めて第1党になり、単独で州政権を発足させた。そこで本稿では、両州議会選挙の結果と新州政権について概観した上で、BJPをはじめとする各党の今後の方向性を含む中央政治への影響についても考察を加えることとする。

I. ハリヤナ州

1. BJPが単独過半数を制し大勝—選挙結果

ハリヤナ州では、過去2回の州議会選で国民会議派が連勝しており、ブピンデル・シン・フーダ州首相のもと、同党が2005年以来10年近くにわたり政権を担当してきた。会議派にとって最大の対抗馬は4度にわたり州首相を務めたことがあるオーム・プラカーシュ・チョウタラ党首が率いるインド国民人民衆党(INLD)であり、BJPは州議会総議席90のうち10議席にすら達しておらず、脇役的存在でしなかった。

しかし、2014年5月の連邦下院選挙で潮目が変わった。この選挙で BJP は同州の 10 選挙区中 7 つで勝利し、得票率でも 34.8%と、会議派と INLD に 10 ポイント以上の大差をつける大躍進を見せた。同党は総選挙の余勢を駆って州議会選では他党との選挙協力を行わず単独で臨むこととした(ハリヤナ人民福祉会議派(バジャン・ラール派)とは候補者調整をめぐり合意に至らず、それまでの協力関係を解消)。

BJP の戦略は結果として功を奏した。開票の結果、過去の州議会選で一桁しか議席をとれなかった同党は一気に 43 議席増の 47 議席を獲得し、単独過半数を確保したのである(表 1 参照)。これに対し、会議派は 15 議席しかとれずに惨敗。INLD は 19 議席で州議会第二党の座は確保したものの、会議派同様、前回から大きく勢力を後退させる結果となった。

〈表 1 2014 年ハリヤナ州議会選挙結果 (定数: 90 議席)〉

	議席数	得票率	14 年総選挙得票率
インド人民党 (BJP)	47(+43)	33.2%(+24.2)	34.8%
国民民衆党 (INLD)	19(-12)	24.1%(-1.7)	24.4%
国民会議派 (INC)	15(-25)	20.6%(-14.5)	23.0%
ハリヤナ人民福祉会議派 (バジャン・ラール派) (HJC(BL))	2(-4)	3.6%(-3.8)	6.1%
多数者社会党 (BSP)	1(±0)	4.4%(-2.3)	4.6%
その他・無所属	6(-2)	-	-

注; カッコ内は前回(2009年)からの変動
出所; インド中央選挙管理委員会データより筆者作成。

2. 新州政権の態勢と課題

選挙結果を受けて BJP は直ちに州政権構築に着手し、開票から 1 週間後の 10 月 26 日にはマノーハル・ラール・カッタール党州幹事長を州首相とする州内閣が就任宣誓を行った。カッタール新州首相は現在 60 歳で、BJP の親組織である民族奉仕団(RSS)の専従メンバーとして長く活動した後、1994 年から BJP に異動したという経歴を持っている。90 年代末には当時党幹事としてハリヤ

ナ州が担当地域のひとつだったモディ現首相と接点を持ち、その後も良好な関係を維持してきたとされることが今回の州首相指名につながったとみられる。なお、ハリヤナ州では人口の少なくとも 20%、なかには 25%を占めるとも言われる「ジャート」という有力農民カーストがあり、会議派のフダ前州首相や INLD のチョウタラ党首を含め、過去の州首相はこのカースト出身者が多かった。しかし、カッタール新州首相はジャート出身ではなく、BJP が今回の選挙で非ジャート・カーストの有権者から支持を獲得したことに加え、今後そうした層への浸透をさらに図っていきたいとの狙いがあるものと思われる。

単独過半数という安定した態勢で発足した BJP 州政権だが、今後問われるのは実行力だろう。カッタール州首相は RSS や BJP で組織部門を中心に経験を積んできた人物であり、政策面の指揮をとったことはほぼ皆無であり、そもそも州議会議員に選出されたのも今回が初めてである。新州政権が内外企業からの投資誘致やインフラ整備といったハリヤナ州が直面する諸課題に適切に対処していけるかは未知数であり、カッタール州首相の手腕が試されることとなる。

II. マハーラーシュトラ州

1. BJP、過半数にも及ばずも初めて第一党に—選挙結果

マハーラーシュトラの州議会選挙もこれまでとは異なる構図が登場し、開票結果も BJP が第一党という初めての事態となった。

同州では 1999 年の州議会選以降、会議派と民族主義会議派(NCP)による連合が 3 期連続して政権を担当してきた。これに対抗してきたのが BJP と地域政党シヴ・セナーのヒンドゥー至上主義的野党連合だった²。5 月の総選挙でもこの構図のもとで選挙戦が展開されていただけに、州議会選でも維持されるものと思われた。ところが、まず BJP とシヴ・セナーの間で候補者調整がつかず、両党は 1989 年以來の 25 年間に及ぶ協力関係が破断となった。さらに、会議派と NCP も同様の理由で袂を別つこととなり³、この結果、有力 4 党がそれぞれ単独で選挙戦に臨むという同州史上初の構図が生じたのである。

ハリヤナと同様、マハーラーシュトラでも選挙前から BJP の優勢が伝えられていたが、開票の結果、同党は 122 議席を獲得し、第一党に躍り出た(表 2 参照)。同州議会選で獲得議席を 3 桁に乗せたのは 1990 年の会議派(141 議席)以降初めてであり、BJP の突出ぶりが目立った。シヴ・セナーも前回から議席の積み増しに成功し、63 議席を確保して第二党となった。一方、敗者はここでも会議派で、前回の 82 議席から 42 議席とほぼ勢力を半減させた。NCP

は得票率こそ微増させたものの、会議派との選挙協力解消が響いたのか、肝心の議席は 20 以上減らし 41 議席しか獲得できなかった。なお、前回州議会選でムンバイを中心に 13 議席を獲得したマハーラーシュトラ復興軍団(MNS)はわずか 1 議席しか獲得できず、厳しい結果となった。

〈表 2 2014 年マハーラーシュトラ州議会選挙結果(定数: 288 議席)〉

	議席数	得票率	14 年総選挙得票率
インド人民党 (BJP)	122(+76)	27.8%(+13.8)	27.6%
シヴ・セナー (SS)	63(+19)	19.3%(+3.0)	20.8%
国民会議派 (INC)	42(-40)	18.0%(-3.0)	18.3%
民族主義会議派 (NCP)	41(-21)	17.2%(0.8)	16.1%
マハーラーシュトラ復興軍団 (MNS)	1(-12)	3.1%(-2.6)	1.5%
その他・無所属	19(-22)	-	-

注; カッコ内は前回(2009 年)からの変動
出所; インド中央選挙管理委員会データより筆者作成。

2. 紆余曲折を経て BJP・SS 連立州政権が誕生

BJP はマハーラーシュトラでも第一党となったが、ハリヤナとは大きな違いがひとつあった。同州議会の過半数は 145 であり、BJP 単独では 23 議席足りなかったのである。結果判明から間をおかず、州政で埋没することを避けたいとの判断もあってか、NCP が BJP に閣外協力を行う意向を示したため BJP 政権の誕生は確実視されていた。その一方で、シヴ・セナーも BJP との協力復活を求める意向を示しており帰趨が注目されたが、BJP は少数単独政権の道を選び、10 月 31 日にファドナヴィス党州支部長を州首相とする政権を発足させた⁴。

しかし、12 月に入り事態に変化が生じた。新政権発足後も連立を諦めずに BJP と交渉を続けていたシヴ・セナーと BJP が、合意に至ったのである⁵。同月 7 日には州内閣改造が行われ、シヴ・セナーから 10 人(閣僚と閣外相が 5 人ずつ)が入閣し、BJP との連合が復活した。シヴ・セナーの加入により州

議会における与党連合の勢力は過半数を超え、州政権は安定性を増すことになった。

Ⅲ. 両州の選挙結果が中央に及ぼす影響

1. 党勢を拡大する BJP

マハーラーシュトラとハリヤナの選挙結果は、両州だけにとどまらず、他の地域、さらには中央レベルの政治にもインパクトを及ぼすものである。

まず、5月の総選挙以降初めて行われる本格的な選挙で BJP が躍進したことは、地域は限られているとはいえ、モディ政権に一定の信任が与えられたことを示している。特に、8月から9月にかけて、ビハール、ウッタル・プラデーシュ、ラージャスターンといった州で行われた州議会および連邦下院の補欠選挙で BJP 候補が敗退するケースが目立っていただけに、今回の結果はモディ首相とアミット・シャーBJP 総裁にとり大きな自信になっただろう⁶。また、選挙戦で BJP は両州とも事前に州首相候補を立てず、その代わりにモディ首相を前面に押し出す選挙キャンペーンを展開したが、両州での躍進は総選挙を席巻した「モディ・ウェーブ」が依然として有効性を保っていることを証明してみせたと言える。

次いで、経済的に重要性の高い両州で BJP 政権が発足したことで、中央の経済政策との親和性が高まることが期待される。選挙研究で定評のあるデリーの研究機関、発展途上社会研究センター (CSDS) が今回の選挙に関し実施した調査でも、5人中3人の割合で州の発展のためには中央と同じ党が州政権を担うべきである、と考えていたとの結果が出たという⁷。ただし、この裏返しで、タミル・ナドゥや西ベンガル、ケーララのような非 BJP 政権の州が中央との関係で不利益を被ったり対応が後回しになったりすることがないかについても注視する必要があるだろう。

今回の選挙が示したさらに重要なポイントは、BJP が中央のみならず州レベルでも単独で選挙を勝ち抜いて単独政権を構築するという意思を鮮明にしたことである。先述のとおり、BJP はハリヤナで HJC(BL)との協力を解消し、マハーラーシュトラでも最終的には同じ鞘に戻ったとはいえ、選挙戦にはシヴ・セナーとは別々に臨んだ。こうした BJP の姿勢は、1990年代以降のインド政治の常識を塗り替えていく可能性を有するものである⁸。これまでであれば連邦下院や多くの州議会選挙において、いずれの政党も過半数を制しないことを前提に「どの党とであれば連立は可能か」「この組み合わせであれば過半数を上回ることができる」といった見通しを立てることが一般的だっ

た。これに対し、BJP は地域政党との協力は最小限にとどめ、協力を行う場合でも自党が確実に主導権を握る態勢を確立しようとしているのである。また、有力政党と連携をするのではなく、そうした政党の指導者を引き抜いて入党させることで自党に対する支持を強化しようとしている⁹。その背景には、ビハールやウッタル・プラデーシュといった有力地域政党がひしめく州でも州議会選で勝利し、自前の政権を構築しようという狙いがあるものと思われる。

2. 戦略の練り直しが急務の野党

党勢を拡大する BJP とは対照的に、野党を取り巻く状況は厳しさを増している。特に今回の敗北でいよいよ困難な立場に追い込まれたのが会議派である。同党が被った打撃は単に 2 州で政権を失ったということにとどまらず、総選挙での大敗から半年近くが経過しても立ち直りが見られず、モディ政権に対峙していくための有効な方針を見出せていないことが浮き彫りにした。今後の州議会選でもこうした傾向に歯止めがかからなければ、次期総選挙までに会議派はさらに埋没してしまうことになりかねない。

地域政党にしても、BJP が自らの支持層に食い込みつつあるなかで、戦略の練り直しが求められている。1990 年代以降、全国規模の政党から分裂したグループが各地に地域政党を創設するケースが相次いだ。これらの政党は特定のカーストや宗教を支持基盤とし、会議派と BJP という二大全国政党を抑えて州政権を担うことも少なくなかった。しかし、BJP の急速な台頭という新たな状況が出現したことを受け、ここにきて政党間の連携、さらには将来の合併をも視野に入れた動きが生じつつある。12 月 4 日には旧ジャナター・ダル系の有力地域政党 6 党の指導者が一堂に会し、「社会主義ジャナター・ダル」として再結集することで一致している¹⁰。この試みの実現し、今後の選挙においても結束を維持して臨むような事態になれば、BJP への有力な対抗軸になりうる可能性を秘めている。

おわりに

マハーラーシュトラとハリヤナで行われた今回の州議会選は、BJP が両州で初めて第一党となり、単独ないし自党主導の州政権を発足させるという、これまでにない結果をもたらした。州議会における安定した勢力と中央のモディ政権との連携という政治環境のもと、今後は両州政権とも実際の政策課題に如何に対処していくかという段階に入っていくことになる。

また、本稿では、今回の選挙結果は中央および他州の政治にも重大な影響を及ぼすことを指摘した。BJP は総選挙に続き今回も勝利を手中にし、さらなる飛躍を視野に入れているが、有権者の期待が高いだけに具体的な成果を挙げることができなければ反発も大きなものになりかねない。こうしたなかで会議派が凋落傾向を脱して党再生に舵を切ることができるか、地域政党の合併構想が果たして現実のものとなるのか、BJP の台頭がインド政治にもたらした変動に各勢力が如何に適応していくが今後も注視していく必要がある。

2014年12月11日

-
- ¹ マハーラーシュトラ州の人口は約1億1,237万人(2011年センサス)、連邦下院割り当て議席は48議席で、総議席(543)に占める割合は8.8%。
 - ² BJP とシヴ・セナーは1995年3月から1999年10月にかけて州政権を担当したことがあった(この際の州首相はシヴ・セナーから出された)。
 - ³ ただし、2014年12月現在、中央レベルではNCPは会議派主導の野党連合「統一進歩同盟(UPA)」から離脱はしていない。
 - ⁴ ファドナヴィス新州首相は1970年生まれの44歳。1997年から2001年にかけて州北東部のナグプールで市長を務めたことがある。
 - ⁵ シヴ・セナーが当初要求していた副州首相ポストやより多くの議員の入閣を断念し、BJPに譲歩したことが交渉の進展に寄与したとみられている。
 - ⁶ 両州での選挙後、14年2月に庶民党(AAP)のケジュリワル党首がデリー準州首相を辞職して以降大統領統治のもとに置かれていたデリー準州でも、再び議会選挙を行うことが決定した。当初、過半数には満たないが最大の勢力を有していたBJPが他党の議員を取り込んで政権構築を行う可能性も示唆されていたが、これまで再選挙に慎重だった同党が賛成に転じたのも、両州議会選での勝利を受けて、デリーでも勝算があると踏んだためでないかと考えられる。
 - ⁷ “Behind Verdict: ‘Most voters want same party in Centre and state’”, *Indian Express*, October 21, 2014.
 - ⁸ 筆者は5月の総選挙でも、四半世紀ぶりに単独で過半数を超える政党が出現したことをはじめ、多くの「常識」が塗り替えられたことを指摘した。笠井亮平「覆されたインド政治の常識—与野党逆転を果たしたモディ BJP 政権の展望」『シノドス』2014年6月5日。 <http://synodos.jp/international/9131>

⁹ 11月9日に実施した内閣改造で、スレーシュ・プラブー氏をそれまで所属していたシヴ・セーナーから離党させてBJPに入党させた上で鉄道相に任命したのも、同じ文脈で捉えることが可能だろう。

¹⁰ 会合に参加した6党は以下のとおり(カッコ内は地盤とする主な地域)。社会主義党(ウッタル・プラデーシュ州)、ジャナター・ダル(統一派)(ビハール州)、ジャナター・ダル(世俗派)(カルナータカ州)、民族ジャナター・ダル(ビハール州)、国民民衆党(ハリヤナ州)、社会主義ジャナター党(ウッタル・プラデーシュ州)。

筆者紹介 笠井 亮平(かさい・りょうへい)

岐阜女子大学南アジア研究センター特別研究員。

インド、パキスタン、中国の日本大使館で専門調査員として勤務。

専門は、南アジアの国際関係及びインド政治。

共著に『軍事大国化するインド』(亜紀書房、2010年)、

『インド民主主義の発展と現実』(勁草書房、2011年)など。



テランガナ州の創設による同州と新アンドラ・プラデシュ州の展望 —政治及び経済の側面から

Telangana Bifurcation

Future Prospects of Telangana and New Andhra Pradesh —Perspective on Politics and Economy

在チェンナイ日本国総領事館専門調査員
原島 郁

はじめに

2014年6月2日、インド南部のアンドラ・プラデシュ(AP)州が分割され、国内29番目の州として、テランガナ(TS)州が誕生した。TS州では、同日、テランガナ民族会議(TRS)のチャンドラシェカール・ラオ党首が初代首相として任命され、また、新AP州においては、テルグ・デサム党(TDP)のチャンドラバブ・ナイドゥ党首が後日州首相として就任し、それぞれの就任宣誓式が行われた。インドにおける新州創設は2000年のジャールカンド州、チャッティースガル州、ウッタラカンド州の独立以降、実に14年ぶりのことである。

新州創設後、早くも両州首相は各国政府要人や大手外資系企業幹部等の訪問を受け、2州共に大型投資誘致やインフラ整備に意欲を見せており、大きな期待が寄せられている一方、水や電力の割り当てを巡る2州間の対立も注目されている。本稿では、TS州創設による政治的・経済的なインパクトを整理すると共に、今後の展望につき述べていくこととしたい。

I. テランガナ州独立の経緯

TS州独立以前の旧AP州は、北部のテランガナ地域、南部のラヤラシーマ地域、東部沿岸のアンドラ地域で構成されていたが、これら3地域の中で最も貧しい地域とされていたテランガナ地域の独立を求める分離・独立派が、旧AP州の州都ハイデラバードを中心に50年以上にわたり独立運動を続けていた。こうした状況下、インド中央政府(कांग्रेस党当時)は長期にわたる協議の末、2009年に同地域の分離を進めていくことを決定した。一時は分離反対派による抵抗運動が相次ぎ治安が悪化していたところ、中央政府は2013年に入りTS州創設に向けた法案提出作業を開始する等、具体的作業に取り組み始め、2014年2月、右法案が連邦議会下院で可決、同年3月1日にムカジー大統領がAP州再編法案に署名し、6月2日、TS州の創設が実現した。

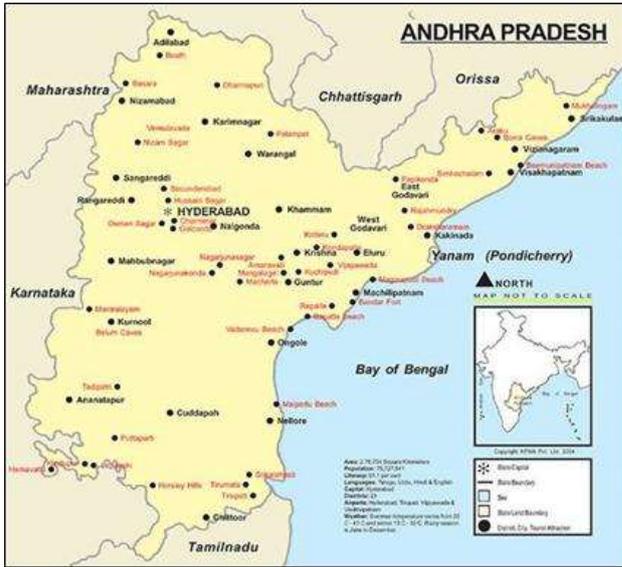
旧AP州の州都であったハイデラバードは、今後10年間は新AP州及びTS州の共通の州都として機能することとなる。ハイデラバードは、10年後はTS

州の州都となり、新 AP 州においては、新たな州都を設けることとしている。州知事については、旧 AP 州知事を務めていたナラシムハン州知事が当面新 AP 州及び TS 州の両州共通の知事として任務を行うこととなっている。

因みに、TS 州独立の 2014 年 6 月 2 日に先駆け、連邦下院議会選挙のタイミングにあわせ、旧 AP 州では同年 4 月から 5 月にかけて州議会選挙が行われ、

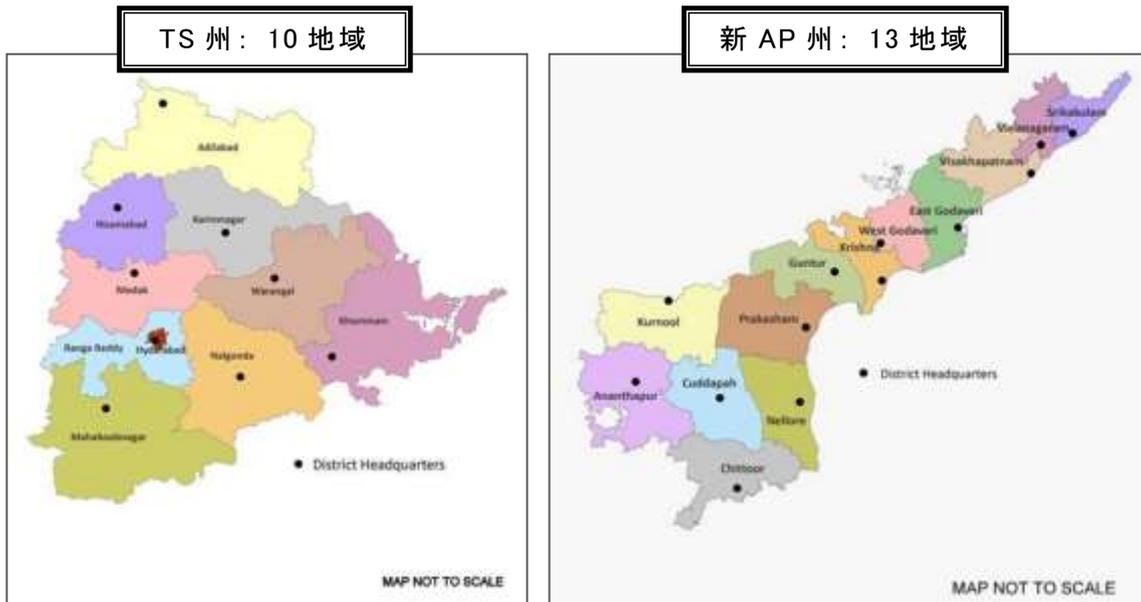
5 月 16 日に開票が行われた結果、新 AP 側ではテルグ・デサム党 (TDP) が 102 議席を獲得、TS 側ではテランガナ民族会議 (TRS) が 63 議席を獲得し、それぞれ勝利を取めた。前述したように、TS 州独立後には、それぞれの党首が州首相として就任している。

これまでの重点分野として、貧困層支援の他、「TS 州創設」に力を入れてきた TRS であるが、念願の独立を果たした今、TRS が TS 州をいかにして発展させていくか、TRS の具体的な施策が期待される。



〈図 1 分割前の AP 州〉

出所； TS 州独立前の AP 州政府ウェブサイト



〈図 2 分割後の AP 州〉

出所； TS 州ウェブサイト

出所； 新 AP 州ウェブサイト

II. AP 州再編法 2014

TS 州の分離独立に際し、インド中央政府は、「AP 州再編法 2014(Andhra Pradesh Reorganization Act, 2014)」を施行した。「テランガナ法」とも言われているこの再編法では、分割後の 2 州について、中央政府による産業化、経済発展のための税制優遇措置等の支援が 2 州に対し約束されている他、以下の取り決め事項が記載されている。

〈表 1 Andhra Pradesh Reorganization Act, 2014 主な取り決め事項〉

主な取り決め事項	
1. 連邦議会議席数	・新 AP 州：上院 11 議席、下院 25 議席。 ・TS 州：上院 7 議席、下院 17 議席。
2. 州議会議席数	・新 AP 州：上院 50 議席、下院 175 議席。 ・TS 州：上院 40 議席、下院 119 議席。
3. 歳入	・2 州の人口比率等に応じ割り当て。
4. 負債	・2 州の人口比率等に応じ割り当て。
5. ハイデラバード高等裁判所	・新 AP 州に別途高等裁判所が設けられるまでは 2 州共通の施設として機能。裁判官の給与は 2 州の人口割合に応じ、負担。
6. 土地・建築物等	・所在地に応じ割り当て。両州に異見がある際は、中央政府が介入する場合も。なお、政府系の建物の場合は 2 州の人口の割合に応じ、割り当て。
7. 工場等の商業施設	・所在地に応じ割り当て。
8. 政府職員	・IAS(インド高等文官)、IPS(インド高等警察官)、IFS(インド高等森林職)は、指定日以降にそれぞれの州へ割り当て。
9. 水管理	・インド中央政府は、ゴダヴァリ川管理局及びクリシュナ川管理局を設置し、これら 2 つの川の管理を実施する他、同川の割り当て水量を巡り、新 AP 州及び TS 州の意見に相違がある際の仲裁を行う
10. 自然資源	・ 石炭 ：シンガレニ炭鉱公社の株式比率は TS 州政府 51%、インド中央政府 49%とする。 ・ 石油・ガス ：天然ガスの割り当てはインド中央政府の政策やガイドラインに基づき実施。石油・ガスの利権料(Loyalties)は、生産地に基づく。
11. 電力	・ 電力 ： ○AP 州発電公社(APGENCO)による発電所からの電力はそれぞれの所在地に基づき割り当て。 ○インド中央政府による発電所からの電力はそれぞれの地域の過去 5 年間の消費量に基づき割り当て。
12. 高等教育	・公立、私立を問わず、すべての高等教育機関の入学定員数は 10 年を超えない範囲で継続する。
※ 新 AP 州及び TS 州の人口比率は 58.32 : 41.68 である。	

出所：AP 州再編法 2014 を基に筆者作成。

Ⅲ. 政治・経済動向

1. 政治

TS 州独立後、インド中央政府(कांग्रेस党当時)が決定した TS 州の一部地域の新 AP 州への編入決定に、テランガナ合同委員会がゼネストを呼びかける等の抗議活動は見られたが、大きな混乱は確認されていない。8 月には中央政府による新 AP 州及び TS 州の政府職員の割り当てが発表され¹、行政面での体制は整いつつある。

外交面では、7 月にシンガポールのシャンムガム外務大臣がハイデラバードを訪問し、ナイドゥ新 AP 州首相と会談し、同州の港湾開発等、インフラ整備に係る印・シンガポール間の協力につき協議を行った他、11 月には、ナイドゥ新 AP 州首相がシンガポールを訪問する等、シンガポールとの関係強化を積極的に図っている。また、ラオ TS 州首相も 8 月にシンガポールを訪問、TS 州への投資誘致に関し、シャンムガム外務大臣等と会談している。ナイドゥ新 AP 州首相は 11 月に日本へも訪問しており、両州共に前向きなアジア外交を図っていると言える。

その一方で、2 州間関係については、常に互いを意識しつつ既に両州間で様々な対立が生じている。

まず、電力割り当てを巡り、異見が発生している。AP 州再編法において、2 州への電力割り当て量は、発電所の所在地やそれぞれの地域の電力消費量等に鑑み、割り当てられることとなっている。ところが、新 AP 州と TS 州の州境に位置する水力発電用のシュリサイラム(Srisaïlam)ダムの利用に関し、ダムの水位が下がりつつある状況を考慮し、発電を控えたいとする新 AP 州と、電力不足解消のため発電を継続させようとする TS 州との間で論争が生じている。ラオ TS 州首相は、本件問題については、新 AP 州政府との間で当初決定した取り決め事項に反しているとして、ナイドゥ AP 州首相を「嘘つき(Cheater)」呼ばわりし、インド中央政府(BJP 政権)による介入を要請している²。ハイデラバード以外の地域では送電線がうまく整備されておらず、深刻な電力不足問題を抱える TS 州では、電力問題の深刻さに鑑み、新 AP 州へ移転する企業が多数あるだけに州政府としては何としてでも解決したい問題の一つである³。

また水を巡る両州間の対立も確認されている。新 AP 州と TS 州における灌漑用水源となっているクリシュナ川及びゴダヴァリ川の割り当て水量を巡り、TS 州が割り当て量の引き上げを要求し、中央政府の介入を求めている。水利問題は他州でも同種の問題が発生しているだけに、解決には長い時間がかかるものと思われる。

更に卑近な例では、TS 州の学校の教科書から旧 AP 州に係る歴史事項を削除しようとする動きもあり⁴、2 州間関係は良好と言えないのが現状である。

2. 経済

TS 州の独立後、印企業だけでなく外資系大手企業が 2 州での投資に強い関心を示している。報道ベースによれば、ヒーロー・モトコープ、ウィプロ、マヒンドラ&マヒンドラ等の印大手企業だけでなく、米デル、米グーグル、米コカ・コーラ、英グラクソ・スミスクライン、スウェーデンのイケア等の外資系大手も新 AP 州及び TS 州(両州又はいずれかの 1 州)での大型投資を検討している。既に 9 月には TS 州でラオ同州首相出席の下、米ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)の工場開所式、及び米プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)の工場着工式が実施されている。

両州政府共に大型投資誘致に積極的で、ナイドゥ新 AP 州首相がマイクロソフト等の欧米系 IT 企業に対し、新 AP 州への投資を呼びかけるレターを送付している他、両州首相は印リライアンス ADA グループのアニル・アンバニ会長率いる印企業訪問団を受け入れ、投資の可能性につき懇談している。

新 AP 州政府は早くも IT 政策(2014-2020)や電子政策(2014-2020)改革実施政策(2014-2020)等を打ち出し、更なる産業発展を図っている。ナイドゥ新 AP 州首相は 1995 年から 2004 年にわたり旧 AP 州の首相を務めており、この間旧 AP 州において実に多くの産業育成支援を展開し、ハイデラバードの IT 化に大きく貢献してきた人物である。新 AP 州首相として、E ガバナンスにも力を入れており、今後 3 年間で 178 億 5 千万ルピーを投じ、一層の IT 化を目指している。また、新 AP 州政府は 9 月初旬、同州東部のヴィジャヤワダを同州の新たな州都として正式に決定し、同地域において、3 つのメガシティ及び 14 のスマート・シティ整備等の都市開発を計画し、州都づくりにも取り組み始めている⁵。報道によれば、州都づくりには日本及びシンガポールの技術を取り入れたいとしている。

今般の TS 州創出に対し、モディ印首相は歓迎の意を示しており、インド中央政府は、新 AP 州に対し、開発優遇措置を行う「特別カテゴリー」認定の手続きを進めている。また、ラオ TS 州首相も中央政府に対し、同様の特別カテゴリー認定と共に税制上の優遇措置を TS 州にも付与するよう要求している。

AP 州再編法では、新 AP 州及び TS 州に対し、中央政府による以下のインフラ整備計画を打ち出しており、中央政府及び両州政府共に、経済発展、インフラ開発、投資誘致に意欲的に取り組んでおり、実際には大型投資も既に行われていることから、産業界ではこれら 2 州に対し、投資先としての期待が寄せられている。

TS 州	新 AP 州
・製鉄所建設。	・港湾新設。
・発電所建設(400万キロワット級)。	・石油精製所及び石油化学コンビナート建設。
・未開発地域における道路整備。	・ヴィシヤカパトナム-チェンナイ産業回廊整備。
・鉄道車両工場建設及び鉄道接続の改善。	・ヴィシヤカパトナム、ヴィジャヤワダ、ティルパチの空港拡張。
	・鉄道整備。
	・新州都からハイデラバードまでの高速鉄道及び道路接続。

出所；AP州再編法2014を基に筆者作成。一部「実施可能性につき検討する」計画も含む。

IV. 展望

TS州の誕生はまだ日が浅く、両州が共に経済発展すべく種々産業政策を打ち出しているところであり、両州のこれまでの活動の成果につき評価を下すことは時期尚早だが、両州共に投資誘致に力を入れており、多くの企業からの面談申込みに快く応じる等フットワークの軽さは高い評価を受けている。特にナイドゥ新AP州首相は、前述したように、ハイデラバードを現在のIT都市へと変貌させた第一人者である。ナイドゥ新AP州首相はモディ首相と近い関係と言われており、新AP州は更なる経済発展と中央政府への政治的インパクトが注目されている。また、同州はチェンナイ-バンガロール産業回廊(CBIC)の一部に含まれており、良好な港湾を有しているため、製造業にとりポテンシャルが高い地域と思われる。今後どのようなインフラ整備が展開されていくかが期待されている。その一方、投資先の特徴として、新AP州、TS州の間に明確な違いが出ていないことも指摘されている。投資窓口としては、AP州産業促進公社(APIIC)及びTS州産業インフラ公社(TSIIC)がそれぞれの州で機能している。これらが統合する動きも見られるようだが、まずは2州が独自の産業政策や投資環境の特色を打ち出すことが期待される。2州間では種々対立が生じているが、産業面では解決すべき問題を抱えるも⁶、見通しは明るい印象を受ける。

他方で、TS州の独立を受け、アッサム州(ボドランド独立運動)、西ベンガル州(グルカランド独立運動)、マハーラーシュトラ州(ヴィダルバ独立運動)、ウッタル・プラデシュ州(分割運動)等の他州においても独立要求の動きが活発化している。中央政府にはこれらの州の動向に注意しながら、新AP州及びTS州への各側面支援に慎重に対応していくことが求められよう。

2014年12月1日

注：本稿の内容は筆者個人の見解であり、外務省及び在チェンナイ日本国総領事館の意見を代表するものではありません。

【参考】

1. Official portal of Andhra Pradesh Government
<http://www.ap.gov.in/>
2. Telangana State Portal
<http://www.telangana.gov.in/>
3. Andhra Pradesh Reorganization Act, 2014
4. 当地各紙

-
- ¹ TS 州に IAS が 163 人、IPS が 112 人、IFS が 65 人、新 AP 州には IAS が 211 人、IPS が 144 人、IFS が 82 人割り当て。
 - ² 参考：2014 年 10 月 25 日付 The Times of India “No stopping power at Srisaillam: Telangana CM KCR”
 - ³ 参考：①2014 年 9 月 22 日付 Economic Times “Hyderabad faces threat of losing sheen as a preferred investment destination”、②2014 年 10 月 7 日付 Economic Times “Power outages forcing firms to reconsider investment, expansion plans in Telangana”
 - ⁴ 参考：2014 年 9 月 12 日付 Deccan Chronicle “Telangana to erase Andhra Pradesh history from school text books”
 - ⁵ ただし、ヴィジャワヤダ州都建設においては、農民に配慮した土地収用を行えるかが懸念されており、慎重に対応することが求められている。
 - ⁶ 例えば、TS 州独立により、TS 州及び新 AP 州の 2 州にまたがって拠点を有すことになり、これら 2 州へ税金支払いせざるを得ない企業が出てきてしまっている。

筆者紹介 原島 郁(はらしま・かおり)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程修了。

民間コンサルティング企業にて、インド経済等の調査研究業務に従事。

2010 年 11 月より、在チェンナイ日本国総領事館専門調査員。



タミル・ナド州政治情勢

—ジャヤラリタ州首相の有罪判決・裁判の影響と今後の見通し

The Political Situation in Tamil Nadu

—Impact of Chief Minister Jayalalithaa's Guilty, Trial and Future Prospects

在チェンナイ日本総領事館専門調査員

原島 郁

はじめに

2014年9月27日、ジャヤラリタ・タミル・ナド(TN)州首相が不正蓄財に係る容疑に対する裁判で有罪判決を受け¹、同日夜、カルナータカ(KA)州バンガロールの中央刑務所内に収監された。本稿では、ジャヤラリタ州首相逮捕に至るまでの経緯を整理しつつ、同州首相の逮捕によるTN州の影響と今後につき述べていくこととする。

I. ジャヤラリタ州首相の有罪判決とその経緯

ジャヤラリタ TN 州首相は、2014年9月24日、不正蓄財に係る裁判で有罪判決を受け、禁固4年、罰金10億ルピーの刑が言い渡され、即日州首相を失職した。本件は、1991年から1996年の当時与党であった全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)の党首を務めていたジャヤラリタ州首相が、6億6千万ルピーに達する不相応な資産を増やしていたとして、1996年6月に当時野党であったジャナタ党のスブラマニウム・スワミ党首による告発がもとで起訴されていたものであり、実に18年にわたり続いていた裁判の判決が下されたことになる。

今回の有罪判決に至る背景とは次のとおりである。1997年6月に本件不正蓄財に関し、ジャヤラリタ州首相に対する起訴状が提出された。この不正蓄財とは、州首相となった1991年当時、給与申告はわずか1ルピーで、数千万ルピーの資産を所有していたところが、5年間で6億6千万ルピーに膨れ上がったもの。これらの資産は、ジャヤラリタ州首相の側近であるサシカラ女史等の同居人の資産も含めたもので、資産の中には28キログラムに及ぶ金(Gold)、1万2千着のサリー、750足の靴等を含んでおり、これらが押収された。2003年11月には、当時野党であったドラヴィダ進歩連盟(DMK)が、公正な裁判を最高裁へ訴えたことにより、審理の場所をTN州チェンナイからKA州バンガロールの特別法廷に移動することが決定し、裁判が続けられてきた。2013年11月、特別法廷のバラクリシュナ裁判官の退官に伴い、マイケル・クンハ氏が就任し、2014年8月に本件裁判の審理が終了、2014年9月、クンハ裁判官はジャヤラリタ州首相に対し有罪判決を言い渡

し、州首相職を失職した。

今回の判決により、ジャヤラリタ州首相は、汚職防止法違反により、禁固 4 年及び罰金 10 億ルピーの刑となった他、州議会議員の資格を失うこととなった。汚職防止法によれば、2 年以上の禁固刑を受ける場合には、釈放後 6 年間は資格喪失が継続するため、同州首相は最大で 10 年間失職することとなる。

II. 本判決後の TN 州政治情勢及びその影響

ジャヤラリタ州首相が失職した翌日の 9 月 28 日、パンニールセルヴァム州財務大臣が新州首相(財務大臣を兼任)として選出され、29 日に宣誓式が行われた。報道によれば、同宣誓式は 30 人の他大臣立会いのもと、ローキーで行われ、同新州首相は涙を流し宣誓したという。

因みに、ジャヤラリタ州首相が任期中に州首相職をしたのは今回が 2 度目である。1 度目は 2001 年 9 月、TN 州小企業公社(TNSIC)の土地売買に係る裁判で有罪判決を受け、州首相職を失った。その際もパンニールセルヴァム州財務大臣が州首相として選出されている。なお、この裁判では 2002 年 3 月に無罪判決が確定し、ジャヤラリタ女史は州首相に復帰している。ジャヤラリタ女史は、これら以外にも多数の汚職疑惑で裁判沙汰になっているが、いくつかは TNSIC 裁判のように勝訴している。



〈パンニールセルヴァム新州首相〉



〈ジャヤラリタ前州首相〉

出所； TN 州政府ウェブサイト

ジャヤラリタ前州首相は、今回の有罪判決に対し、保釈請求及び刑の執行差し止めを求めたが、10 月 7 日、カルナータカ高等裁判所は同請求を却下するも、同

月 17 日、インド最高裁判所は一部条件付で仮釈放を認める旨の判決を出した。右判決を受け、カルナータカ高等裁判所は、12 月 18 日から保釈に係る再審議を予定しており、公判後 3 か月以内に結論を出すこととしている。

今般ジャヤラリタ女史が判決を受けた 9 月 27 日の夕刻より、有罪判決による抗議活動や AIADMK 及び DMK のそれぞれの支持者との間で争議が発生し、チェンナイ市内を中心に警備体制が強化された。また、有罪判決にショックを受けたとして、多くの自殺者を含む 200 名近くの死亡者が出る事態が生じ、ジャヤラリタ前州首相はこれを受け、死亡者の出た家族に対し、30 万ルピーの慰労金を支払うことを約束している。

Ⅲ. 今後の見通し

ジャヤラリタ女史の失職により、パンニールセルヴァム州財務大臣が新首相に就任したわけであるが、現在のところ「パ」新州首相就任に目立った混乱は見られていない。「パ」は、ジャヤラリタ前州首相に忠実な人物とされ、「パ」が首相職に就いて以降も TN 州政府では大きな改革は行われず、TN 州政府関係者によれば、以前と変わらない業務プロセスが継続されているという。当面はこうした状況が続くものと思われる。同新州首相は、在インド米大使館のキャサリン・スティーブンス臨時代理大使や米国サウス・カロライナ州のニッキ・ヘイリー州知事、マレーシア外務省インド・南アジア担当のサミー・ヴェル・インフラ特使、日本においては日印経済委員会訪印団からの面談要請に相次いで応じ、側近の支援を得つつ外交活動も展開している。

一方で、ジャヤラリタ前州首相と比較すると、同氏はカリスマ性が弱い傾向にある。ジャヤラリタ女史が失脚した今もチェンナイ市内及び首相府建物の中には、ジャヤラリタ女史を称える写真やポスターが所狭しに飾られている。新州首相が、強力な存在感を有するジャヤラリタ女史に引けを取らないリーダーシップを発揮することができるかが今後注目すべき一つの大きな課題である。

12 月 18 日から予定されている公判の結果がどうなるにせよ、公判結果が判明すれば、TN 州は再度騒然とすることが予想される。ジャヤラリタ女史が無罪を勝ち取れば、2016 年 5 月に予定される州議会選挙において出馬ができるが、そうでなければ選挙には出られず、AIADMK はカリスマ性を有するリーダーを失うこととなる。その際は、ジャヤラリタ女史が州首相を務めていた時代と同等の勢いを AIADMK が保つことができるかが注目点となる。こうした中、現野党である DMK のカルナディ党首は、DMK 自身も汚職容疑にかけられているため詳細コメントは控えているが、今回の件につき、「ジャヤラリタ女史の復帰は夢に過ぎず、実現することはない」として、勢力を発揮している²。

また、モディ印首相率いる現政権のインド人民党 (BJP) も今回の騒動をきっかけ

に TN 州で勢力を伸ばす機会と捉えている。ジャヤラリタ女史の公判を巡り、今後の TN 州政治は現与党である AIADMK 含む様々な政党の思惑が錯綜し、次回 2016 年の州議会選挙に向け目を離せない。

2014 年 12 月 1 日

注：本稿の内容は筆者個人の見解であり、外務省及び在チェンナイ日本国総領事館の意見を代表するものではありません。

【参考】

1. Tamil Nadu Government Portal
<http://www.tn.gov.in/>
2. 当地各紙

¹ ジャヤラリタ女史の側近であるサシカラ女史他 2 名も同様の判決を受けた。

² 参考:2014 年 10 月 9 日付 NDTV “'Jayalalithaa Trapped Herself In The Net', Says Karunanidhi”

筆者紹介 原島 郁 (はらしま・かおり)

P. 17 に同じ

東部・北東部の州政治からみるモーディー政権の行方

Narendra Modi Government and States Politics in East and Northeast India

京都大学特任准教授・国立民族学博物館外来研究員
上田 知亮

はじめに

2014年のインド政治の主役はインド人民党(BJP)とナレンドラ・モーディーであった。グジャラート州首相として経済を発展させた実績を引っ提げて BJP の首相候補となったモーディーは、「モーディー旋風」と称されるほど絶大な期待と支持を有権者から集め、連邦下院議員総選挙で BJP に単独過半数という歴史的勝利をもたらして首相の座に就いた。BJP はさらに 10 月のマハーラーシュトラ州議会選挙とハリヤナ州議会選挙でも勝利を収め、「モーディー旋風」がまだまだ吹き止んでいないことを印象づけた。

東部ならびに北東部に目を転じてみても、濃淡の違いはあるものの BJP の支持拡大傾向が指摘できる(表 1 参照)。だが東部・北東部の主要諸州における総選挙後の政治動向を仔細に検討するならば、こうした傾向が今後も継続すると考えることには慎重な留保が付されるべきであることが明らかとなる。本稿が検討するビハール州および西ベンガル州、そしてアッサム州における総選挙以後の政治動向は、中央政界で盤石の権力基盤を誇っているモーディー政権の行方を考えるうえでの重要な手掛かりを提供してくれるであろう。

〈表 1 2014 年総選挙での東部・北東部の主要州における BJP の成績〉

州(定数)	獲得議席(前回比)	得票率(前回比)(%)
西ベンガル州(42)	2(+1)	17.0(+10.9)
ビハール州(40)	22(+10)	29.9(+15.9)
オディシャ州(21)	1(+1)	21.9(+5)
ジャールカンド州(14)	12(+4)	40.7(+13.2)
チャッティースガル州(11)	10(±0)	49.7(+4.6)
アッサム州(14)	7(+3)	36.9(+20.7)

出所; インド選挙管理委員会ウェブページから筆者作成

I. ビハール州: 二大地域政党の接近

総選挙で BJP が勝利し、州与党のジャナタ・ダル(統一派)[JD(U)]が大敗したビハール州では、長年にわたって確執を続けてきた JD(U)と民族ジャナタ・ダル[RJD]という

二大地域政党の関係に重大な変化が生じている。BJP に対する警戒を強める両党は、2015 年後半に予定されている州議会議員選挙での共闘を意識して、関係改善と連携強化に動いている。ビハール州政治は新たな局面を迎えようとしているのである。

1. 新政権発足と連邦上院議員補欠選挙における JD(U)－RJD 提携

今次総選挙においてビハール州では州与党の JD(U)は単独で戦い、BJP と選挙協力した前回(2009 年)の 20 議席から激減して僅か 2 議席しか確保できず惨敗を喫した(表 2 参照)。

〈表 2 ビハール州での総選挙結果〉

	獲得議席(前回比)	得票率(前回比)
インド人民党(BJP)	22(+10)	29.9(+15.9)
公民の力党(LJSP)	6(+6)	6.5(-0.1)
民族ジャナタ・ダル(RJD)	4(±0)	20.5(+1.2)
ジャナタ・ダル(統一派) [JD(U)]	2(-18)	16(-8)
会議派(INC)	2(±0)	8.6(-1.7)

注 1; 定数は 40 議席

注 2; 2009 年総選挙では BJP と JD(U)が、2014 年総選挙では BJP と LJSP が連立を組んで選挙協力を行った。

出所; 表 1 に同じ

州首相ニティシュ・クマールはその責任をとって 5 月 17 日に辞職し、後任には同党所属のジータン・ラーム・マーンジーが 5 月 20 日に就任した。JD(U)と RJD の指導者であるニティシュ・クマールとラルー・プラサード・ヤーダヴは 20 年にわたって角逐を繰り広げてきた。だが RJD は BJP という「宗派的勢力」に対抗するため JD(U)政権の継続を支持することを決定した。その結果、JD(U)と RJD、インド国民会議派 [以下、会議派]、インド共産党の支持を得て議会の信任投票を乗り切ったマーンジー内閣が発足することとなった¹。

さらにビハール州議会選出の連邦上院議員 3 名が下院総選挙で当選したことをうけて実施された補欠選挙でも JD(U)と RJD は協力関係を結んだ。これに先立ち JD(U)党内では、マーンジー内閣の閣僚人事に不満を抱く州議会議員が反旗を翻して BJP(84 議席)の推す無所属候補を支持する動きをみせた。そのため、JD(U)が議席を独占するためには、RJD の 21 票が鍵を握ることとなった²。JD(U)は RJD との提携に成功し、3 議席すべてを確保した。

2. 州議会補欠選挙における BJP 封じ込め

ビハール州では総選挙で当選した 5 名を含む 10 名の州議会議員が辞職したことによ

る補欠選挙が8月21日に実施された。その前月に選挙日程が発表されるや、BJPの封じ込めを期してJD(U)はいち早くRJDとの選挙協力を決定した。RJDの側も提携に向けて積極的に交渉していく姿勢を示し、最終的に7月27日に会議派総裁ソニア・ガンディー主催のイフタール(断食月ラマダン期間中の日没後の食事)パーティーにおいて、セキュラリズム(世俗主義、政教分離)を掲げるJD(U)とRJDと会議派の三党は補選で共闘することで合意した。

この三党連合は、RJDとJD(U)がそれぞれ4、会議派が2つの選挙区で候補者を擁立し、あわせて6議席(RJD3、JD(U)2、会議派1)を獲得する勝利を収めた。それに対してBJPは目標を大きく下回るわずか4議席にとどまる敗北を喫した。なおかつそのうち2議席は僅差の辛勝であった。BJPは総選挙での圧倒的勝利(同州の定数40議席のうちBJPが22、友党である公民の力党(LJP)と民族人民平等党(RLSP)が6と3)の余勢を駆って大幅な勢力拡大を目論んでいたが、「モーディー旋風」が再度吹くことはなかった。

この補選はビハール州政治にとって重大な意義を帯びるものであった。1994年から20年間激しく対立してきたJD(U)のニティシュ・クマールとRJDのラルー・プラサード・ヤーダヴがBJPに対抗するため手を結んだことは画期的なことだからである。両名自身も選挙戦のなかでこの歴史的な協力関係を誇示してBJP包囲網の構築に積極的に取り組んだ。

3. ジャナタ系地域政党6党の結集へ

両党の接近は11月に入って一層進み、合併の可能性まで報道されるようになった。マハーラーシュトラ州とハリヤナ州の州議会選挙でBJPが勝利したことに脅威を覚えた両党のなかで、選挙協力にとどまらずに合同にまで踏み込まねば2015年後半に予定されている州議会選挙で、BJPに対抗し得ないという観測が流れることになったのである。JD(U)指導者ニティシュ・クマールは11月18日時点でその可能性を否定していたが、他方で同党幹部の州運輸大臣は合併の利点を挙げて前向きな姿勢を示した。さらにRJDを率いるラルー・プラサードも積極的な立場をいち早く表明した。

こうした政党合併の機運はビハール州を越えて広がり、JD(U)とRJDを含むジャナタ系の地域政党6党を結集させることになった。1989年から91年、96年から98年に中央政権を担ったジャナタ・ダルの後継政党であるJD(U)とRJD、社会主義党(SP)、ジャナタ・ダル(世俗派)[JD(S)]、インド国民衆党(INLD)、そして社会主義ジャナタ党(民族派)[SJP(R)]の6党の幹部が12月4日に協議した結果、合併することで基本合意に至ったのである。新党の名称やシンボル、合併手続きの策定は、6党のなかで最大の勢力を連邦議会でもつ(下院5議席、上院15議席)SPの党首ムラーヤム・シンを中心に進められることとなり、新党の代表にも彼が就くとみられている。新党の名称は「社会主義ジャナタ・ダル」[Samajwadi Janata Dal]が有力視されている。

総選挙ならびに州議会選挙での「モーディー旋風」と BJP 圧勝は第三極となる諸政党に重大な波紋を及ぼした。それを代表するのが上述のビハール州における二大地域政党 JD(U) と RJD の接近と、その帰結としてのジャナタ系諸党の結集である。この新党結成には、同じジャナタ系地域政党であるオディシャー州のビジュ・ジャナタ・ダル (BJD) が参加することも考えられる。新党が無事結党へと至るのか、そして結成後に求心力を維持できるのかどうかによって、今後のモーディー政権の歩みとインド政治の姿は大きく変化することになるであろう。

II. 西ベンガル州：BJP の急伸と AITC—会議派再連立の動き

1. 総選挙における AITC の大勝と BJP の急伸

連邦下院総選挙の西ベンガル州における結果は、州与党である全インド草の根会議派 (AITC) の圧倒的勝利に終わった。AITC は前回の総選挙から 15 議席も伸ばし、定数の 8 割を超える 34 議席を獲得した。得票率でも AITC は 8.6 ポイント増の 39.8% と強さを見せつけた (表 3 参照)。

党首ママタ・バナジーが選挙戦終盤に BJP の首相候補ナレーンドラ・モーディーを辛辣に批判したことに、州人口の 25.2% を占めるムスリムの支持が集まったことが大勝の重要な一因とみられている。さらに 2012 年 9 月に会議派と訣別して統一進歩連合 (UPA) から離脱しており、中央政府批判の受け皿となったことも勝因の 1 つになったと考えられる。集団金融詐欺事件で立件されているサーラダ・グループから複数の AITC 議員が便宜供与を受けていたという疑惑を野党は選挙戦で取り上げて攻撃したが、この問題は有権者の投票行動に殆ど影響を及ぼさなかったようである。

他方「モーディー旋風」の追い風を受けた BJP は議席を 1 つ、得票率を 10.9 ポイント増やすことに成功した。得票率 17% は西ベンガル州における BJP のものとしては過去最高記録である。BJP はバルダマン県アーサーンソール選挙区では AITC の派閥争いに乗じて漁夫の利を占め、ダージリン選挙区ではゴルカ人民解放戦線 (GJM) の支援を得て勝利した。

〈表 3 西ベンガル州での総選挙の結果〉

	議席 (前回比)	得票率 (前回比) (%)
全インド草の根会議派 (AITC)	34 (+15)	39.8 (+8.6)
会議派 (INC)	4 (-2)	9.7 (-3.8)
インド共産党 (マルクス主義)	2 (-7)	23 (-10.1)
インド人民党 (BJP)	2 (+1)	17 (+10.9)

注：定数は 42 議席

出所：表 1 に同じ

2. 州議会補欠選挙における BJP の議席獲得

さらに西ベンガル州では 9 月 13 日に州議会議員補欠選挙(2 議席)が行われ、AITC と BJP がそれぞれ 1 議席を獲得した。州与党の AITC にとってこの結果は決して満足いくものではなかった。コルカタ市中南部のチョーリングー選挙区で AITC は勝利して議席を維持したが、次点の BJP との票差は 14,000 票余りで(AITC の得票数は約 38,000 票)、前回よりおよそ 45,000 票も減少したからである(前回の AITC 当選者の得票数は 8 万票弱)。2011 年の州議会選挙で AITC は会議派と選挙協力を行っていたという条件の違いがあるとはいえ、この結果は同党にとって警戒すべきものである。他方 BJP は前回の約 6 倍となる 24,000 票を獲得し、有権者の支持を着実に広げていることを示した。

もう一つの北 24 パルガナ県バシールハート・ダクシン選挙区において、BJP の勢力拡大は一層明確になった。ここで BJP は約 1,600 票の僅差で AITC に勝利し、15 年ぶりに西ベンガル州議会で議席を得ることに成功したからである。1 議席を確保した 1999 年選挙では AITC と連携していたので、同州において BJP が単独で州議会の議席を獲得したのは、これが結党以来初めてということになる。この選挙区がバングラデシュと隣接しているということも BJP に有利に働いたとみられている。

3. AITC と会議派の再連立?

各党の次なる関心は 2016 年に予定されている州議会議員選挙に向けられている。BJP は州議会での勢力拡大に向けて動き始めている。モーディー首相を戴く BJP に対抗して AITC 政権が支持を維持するには、開発や工業発展、雇用創出といった経済方面での実績を着実に積み上げていくことが不可欠である。だが膨大な累積債務を抱える西ベンガル州政府が社会経済インフラの整備を始めとする開発政策を実施するには、BJP が主導する中央政府の予算に多くを頼らざるを得ない。しかしながらそのためにモーディー政権に宥和的な姿勢をとるならば、ムスリムの支持は AITC から離れて会議派や左翼戦線に流れかねない。BJP が州内で着々と支持を広げるなか、AITC 率いるママタ・バナジー州首相は中央政府といかなる距離をとるかという課題に直面している。

そうした政治状況のなか 11 月に会議派総裁ソニア・ガンディーから初代首相ジャワーハルラール・ネール(会議派副総裁ラーフル・ガンディーの曾祖父)生誕 125 周年記念式典に招待されたママタ・バナジーがそれに応じて式典に出席したことから、AITC と会議派が再び提携するのではないかという観測も出ている。両党が再び連立を組んで BJP の封じ込めに動いた場合、総選挙と補欠選挙での急激な支持拡大を BJP が今後も継続することは非常に難しくなるであろう。

IV. アッサム州：会議派の規律低下と外交のなかの中央-州関係

1. 会議派アッサム州支部の内紛

総選挙で州与党の会議派が敗北したアッサム州では(表 4 参照)、州首相タルン・ゴゴイの責任を追及する声が党内から上がることとなった。複数の州閣僚が州首相批判の急先鋒に立ち、少なからぬ州議会議員も同調する動きを見せたため、ソニア・ガーンディー総裁ならびにラーフル・ガーンディー副総裁を始めとする党中央執行部が関与せざるを得ない事態となった。

〈表 4 アッサム州における総選挙結果〉

	議席(前回比)	得票率(前回比)(%)
インド人民党(BJP)	7(+3)	36.9(+20.7)
会議派(INC)	3(-4)	29.9(-5)
全インド統一民主戦線(AIUDF)	3	15(—)

注：定数は14議席

出所：表1に同じ

7月10日に国境地帯開発協力担当大臣がテレビのニュース番組において、州首相更迭要求が受け容れられない場合にはラーフル副総裁の住宅前で座り込みデモを実行するつもりであると発言したことで、深刻な党内対立が改めて衆目の知るところとなった。造反議員は会議派議員77名のうち55名の支持を得ていると主張し(アッサム州議会の定数は126)、7月19日を期限として州首相の交代を党執行部に要求した。州首相は辞職要求を拒絶し、造反議員は少数派にすぎないと反駁した。

州支部が分裂に近い様相を呈することとなったことから、党中央幹部は同州担当幹事を交えた協議を行った。だが一層深刻なことに、ソニア総裁の複数の腹心が州首相更迭を総裁に勧めたのに対して、ラーフル副総裁は州首相を支持するというかたちで、党執行部の意見も割れることになった。

回答期限に設定された7月19日に党中央執行部は、造反の圧力を受けて首相更迭の決定を下すことはないとの立場を表明した。この決定の背後には、マハーラーシュトラ州やハリヤナ州、カルナータカ州の支部に内紛が飛び火することへの懸念があったとみられている。ゴゴイ政権はひとまず継続することとなったが、党内対立が解消した訳ではなかった。7月21日に会議派所属の州議会議員28名が州知事のもとを訪れ、州首相への不信任を伝達するとともに、造反を率いた厚生文部大臣が辞職の意思を伝えたのである。ただし党中央の指示には従うことを明言したことから、会議派が州政権を失う事態にまでは至っていない。

だが2016年に予定されている州議会選挙が次第に意識されるようになるなか、総選挙で歴史的惨敗を喫して強い逆風下にある会議派が結束を保つことは決して容易では

ない。2001年から長期政権を維持しているアッサム州においてすら党内規律が弛緩している事実は、総選挙で大敗を喫した会議派が求心力を保持することの難しさを示している。

2. モーディー政権の国境管理政策へのアッサム州政府の反応

会議派が政権を握るアッサム州の事例は、BJP 主導のモーディー政権における中央-州関係の課題も浮き彫りにしている。

66 歳以上ならびに 13 歳未満のバングラデシュ国民に対するビザ(査証)発給要件を緩和する方針を、インド政府は 6 月 26 日までに決定し、バングラデシュを訪問中のインド外務大臣スーシュマ・スワラージが、同国のシェイク・ハシーナ首相とアブール・ハッサン・マフムード・アリー外務大臣にこの方針を伝えた。従来取得可能であったのは有効期間 1 年のビザであったのに対して、新たなルールでは有効期間 5 年で複数回利用できる入国ビザが発給されることとなった。

モーディー政権は当初、66 歳以上ならびに 18 歳未満のバングラデシュ国民を対象にビザ無し入国を認めるとともに、同国民全員に関しても複数回有効の入国ビザを発給することを可能とする要件緩和を提案し、6 月 11 日に外務省を通じてアッサム州政府の意見を求めた。これに対して、バングラデシュからの不法移民の大量流入が政治争点となってきたアッサム州のゴゴイ首相は、入国者の追跡が不可能となることを理由に反対する立場を表明した。これを受けて外務省は、ビザ無し入国の対象年齢を 71 歳以上と 10 歳未満に限定する新たな提案をアッサム州政府に伝えたが、ゴゴイ州首相はこれも拒絶する意向を明らかにした。

従来バングラデシュからの不法移民の厳重な取り締まりと厳格な入国管理を主張してきた BJP 率いる新政権が、年齢制限付きとはいえビザ無し入国の許可という政策変更を検討したことから、近隣諸国との関係改善を重視するモーディー首相の外交方針が改めて確認できる。だがそれと同時に明らかとなったのは、中央政府の裁量範囲が広い外交政策においてすら、利害関係のある州政府の同意と協力が実際には不可欠であるということである。中央で単独過半数をもつ BJP の場合であっても、連邦制という政治構造が存在する以上、州政府との関係には配慮を払わざるを得ない。モーディー政権が外交で着実な成果を上げられるか否かを決める鍵の一つは、中央-州関係の手綱捌きにあるだろう。

バングラデシュとの関係ではティースタ川の共同利用も懸案事項となっており、この問題にはアッサム州のほかに西ベンガル州も深く関わっている。モーディー政権がバングラデシュとの関係強化を実現するには、アッサム州の会議派政権ならびに西ベンガル州の AITC 政権と粘り強く交渉していくことが必要となる。

V. おわりに

10月に実施されたマハーラーシュトラ州とハリヤナ州の州議会選挙におけるBJPの勝利は、連邦下院議員総選挙で吹き荒れた「モーディー旋風」が依然として風速を落とさずに吹き続けていることを示しているように思われる。しかし東部および北東部の政治情勢から判断する限りでは、そのように結論付けることには重大な留保が必要である。

ビハール州では二大地域政党であるJD(U)とRJDがBJP封じ込めのために積年の確執を払拭して連携し、さらには両党を含むジャナタ系諸党の合併と新党結成に向けた動きが着実に進んでいる。西ベンガル州では州与党AITCが非常に強固な政権基盤を維持すると同時に、会議派と再び提携する動きもみせているため、BJPがさらに勢力を拡張できるかどうかは予断を許さない。アッサム州では主要な競合相手である会議派が内紛を抱えていることから、次の州議会選挙においてBJPが躍進する見込みは決して少なくないと考えられる。だがバングラデシュ人向けビザ発給規定変更に関する中央政府とアッサム州政府の対立は、中央政界で圧倒的優位を誇るモーディー政権でさえ、州政府と妥協や協調をせざるを得ないことを明らかにしている。

2015年後半にはビハール州が、2016年前半には西ベンガル州とアッサム州が州議会選挙を迎え、州与党だけでなくモーディー政権の信認も問われることになる。ただしこれら州議会選挙の意義は、モーディー政権への有権者の支持を測り、州政権の行方を決することに尽きる訳ではない。連邦上院で過半数を割って「ねじれ国会」状態にあるモーディー政権にとって、上院議員を選出する各州議会で勢力を伸ばすことは国政上の喫緊の課題という意味合いも備えているからである³。連邦下院で圧倒的優位を築いている政権のアキレス腱は上院であり、その意味で州議会選挙が政権運営の躓きの元になりかねない。本稿が検討した東部・北東部の州政治は、モーディー政権の歩む道が決して平坦ではないことを示唆している。

2014年12月31日

¹ マーンジー州首相のカーストはムサハルで、同州では3人目のダリト(指定カースト)出身の州首相となる。

² 連邦上院議員(現在の定数は245)のうち12名は大統領により任命され、残りは人口に応じて州および連邦直轄領(デリーとプドゥッチェリ)に配分されたうえで、州議会議員および選挙人団が単記移譲式投票による比例代表制で選出する。

³ 連邦上院におけるBJPの議席は僅か43で、同党を中心とする国民民主連合(NDA)でも57議席に過ぎない。これに対して会議派は69議席、AITCとJD(U)はそれぞれ12議席を保有している。(2014年11月27日時点)

筆者紹介 上田 知亮(うえだ・ともあき)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任准教授
国立民族学博物館外来研究員

博士(法学)(京都大学)

京都大学法学部卒。

京都大学大学院法学研究科博士課程中退。

主著：

『植民地インドのナショナリズムとイギリス帝国観：ガーンデ
ー以前の自治構想』 ミネルヴァ書房(単著)

『インド民主主義の発展と現実』 勁草書房(共著)



